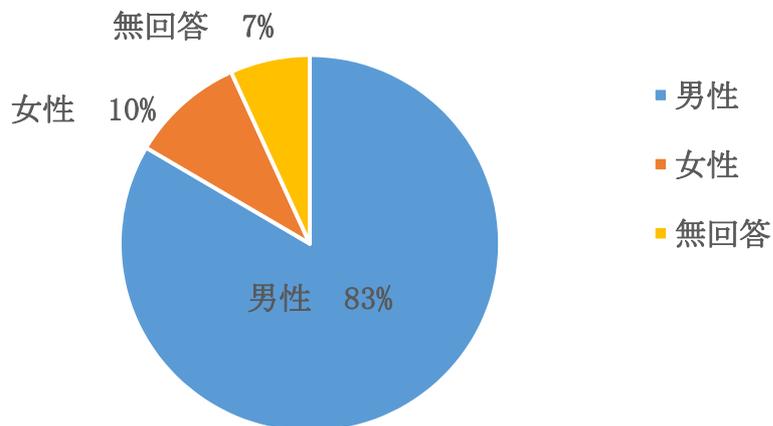


令和5年度 西浦地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（西浦小学校）

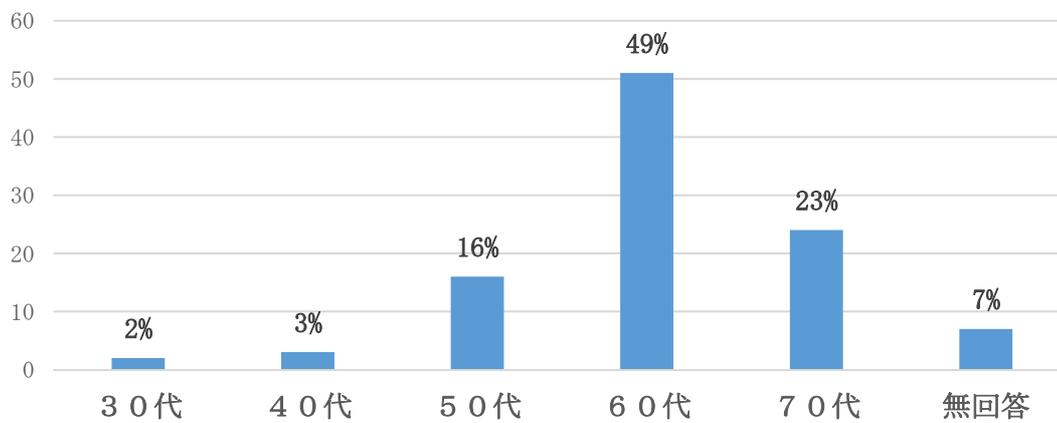
1 アンケート回答者 103人

参加者約150人（西浦地区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

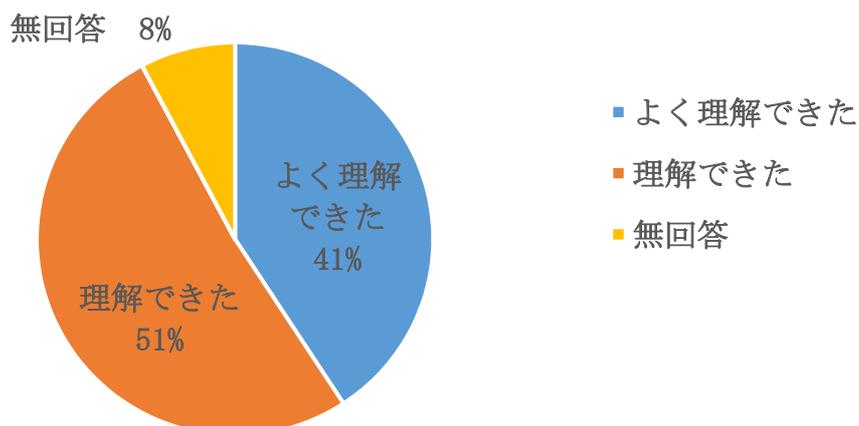
2 参加者の性別について



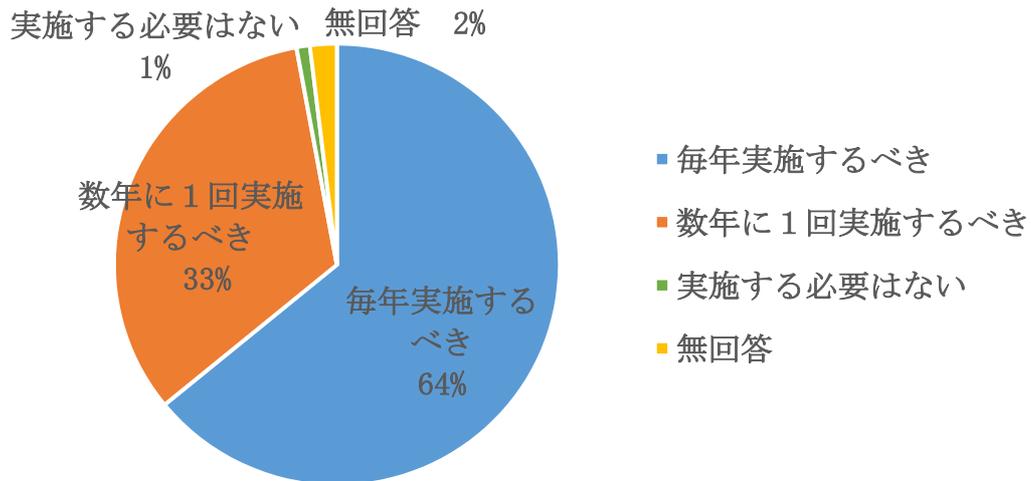
3 参加者の年齢について



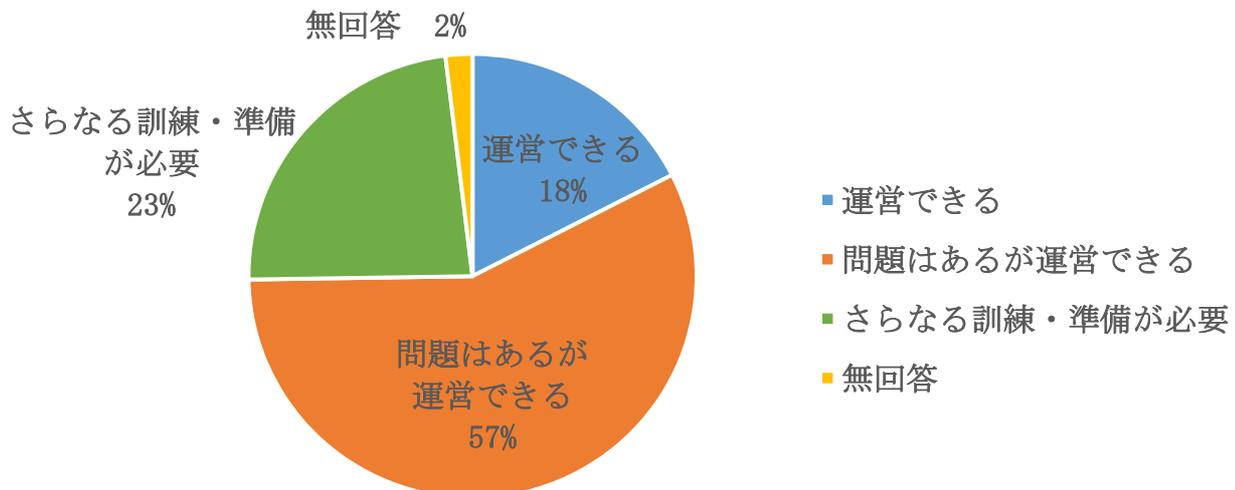
4 防災訓練について



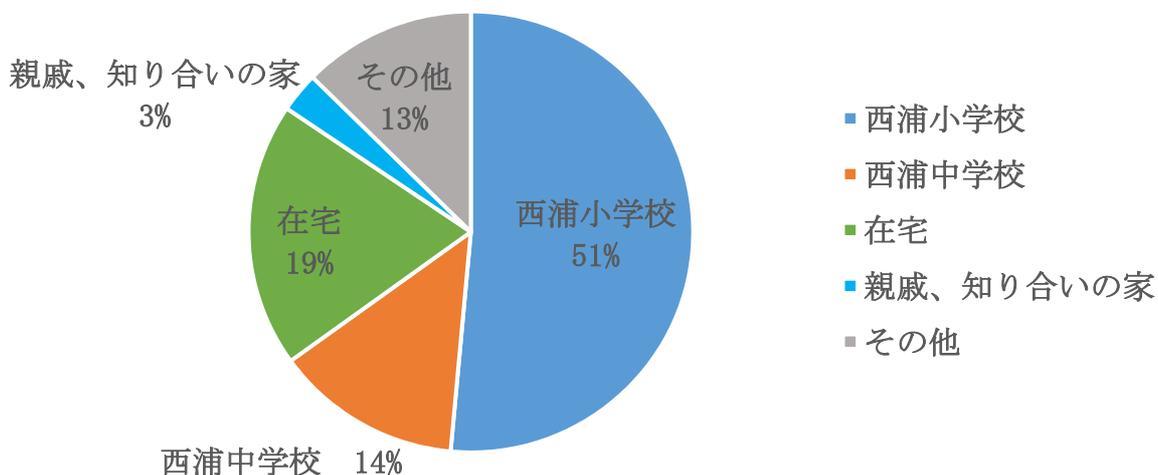
5 防災訓練の実施について



6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

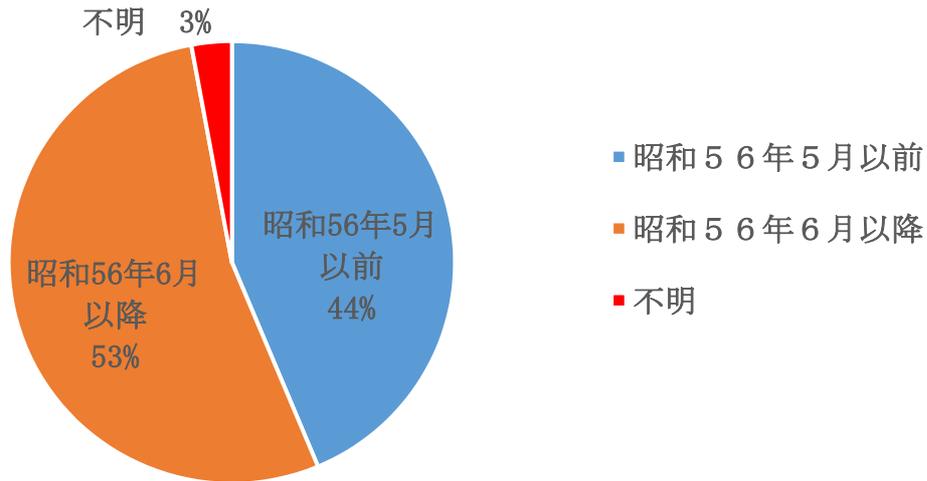


7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

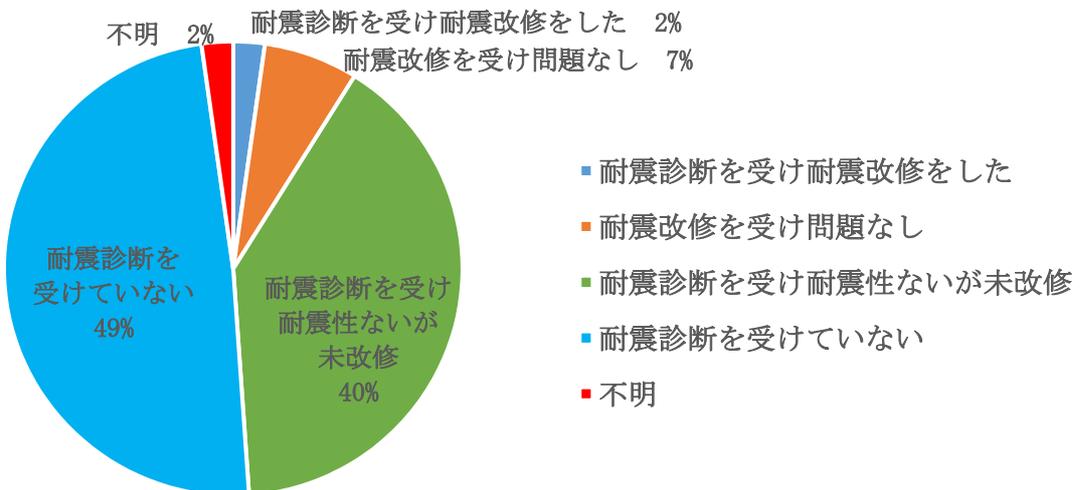


8 自宅の耐震性について

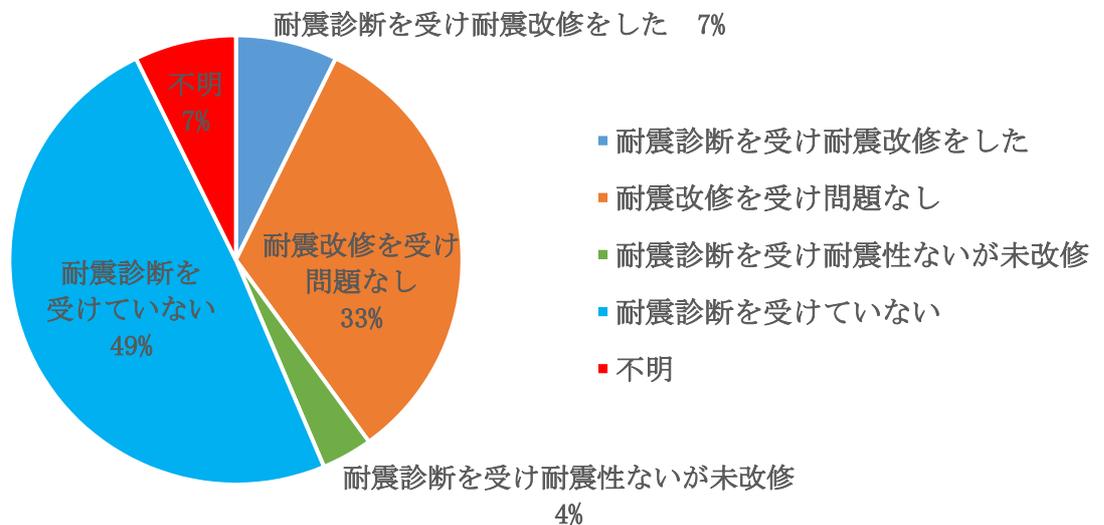
(1) 自宅の建築年数



(2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)

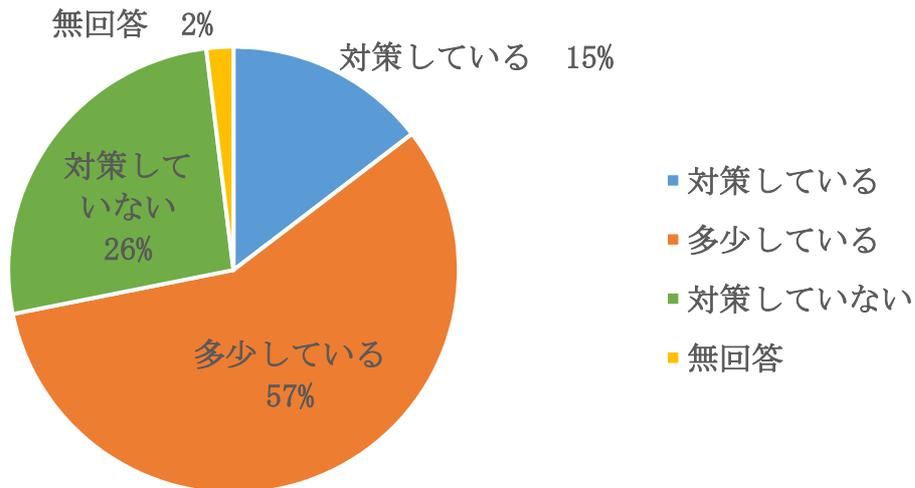


(3) 耐震改修について (昭和56年6月以降)

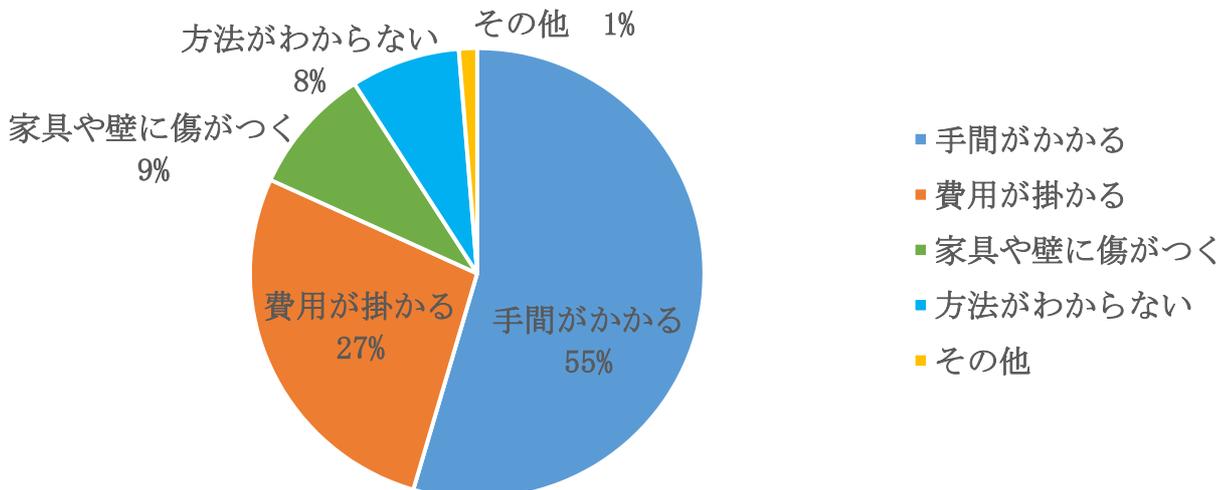


9 家具の転倒防止対策

(1) 家具の転倒防止対策状況

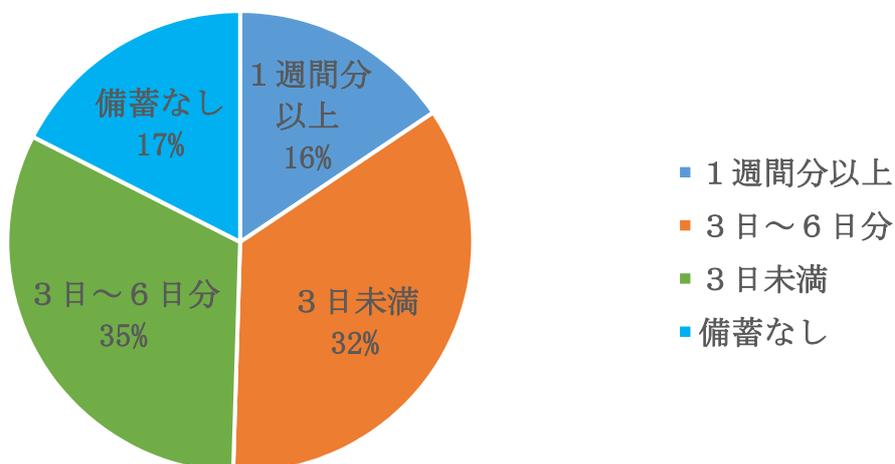


(2) 対策していない理由

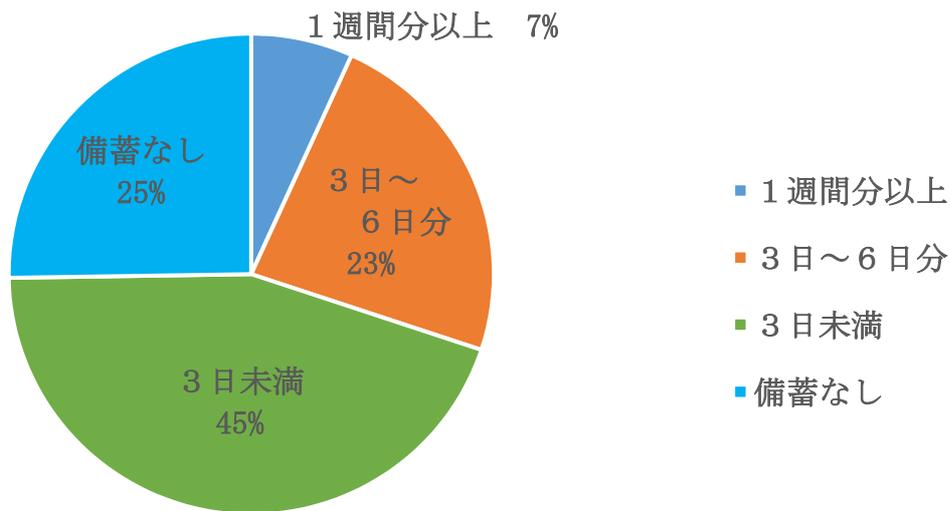


10 飲料水・食料の備蓄状況

(1) 飲料水



(2) 食料



アンケート結果取りまとめ 検討・改善事項

1 参加者について

性別に関しては、男性の割合が83%で、女性が10%であった。(未回答7%)
次に、年齢に関しては、60代前後の割合が高く、30代未満の参加者はなかった。
来年度以降の訓練については、女性や子どもの訓練参加を促進し、さらなる地域防災力の向上に努めていく必要がある。

2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、92%が「理解できた」と回答。各自主防災会長による参加者に対する説明が行き届いた結果であると考えられる。
また、防災訓練の実施については、64%が「毎年訓練を実施すべき」と回答。33%は、「数年に1回訓練を実施すべき」と回答していることから、訓練に対する関心が高いことが伺える。継続して訓練を実施することが重要である。

3 災害時の避難先について

災害時の避難先については、51%が「西浦小学校に避難する」、在宅、親戚等の家に避難するは22%であった。避難とは避難所に行くことではなく、自宅が無事な場合などにおける在宅避難について啓発が必要。
また、その他の回答としては、近くの山や高台、神社等の回答があり、津波避難に対する関心の高さが伺えた。

4 検討事項について

(1) 受付について

昨年度、他地区で受付訓練を実施した際、長蛇の列ができたため、今回は一度に多数の避難者が来た場合を想定し、避難者をまず体育館内に受入れ、自主防災会ごとに管理する方法を実施した。特に混雑は見受けられなかったものの、記入用の机がない、停電時は体育館内

が暗く記入しづらい等の課題も考えられる。

また、受付登録票の文字が小さいため見にくいといった意見をいただいた。受付登録票の記述内容の検討や、受付後に受入れするか、受入れ後に受付をするか避難者数に応じた対応を考えておく必要がある。

開設準備から受付の担当を実施した馬場自主防災会は、ご自分たちで工夫をしながら臨機応変に対応できていたように感じた。各自主防災会においても避難者の管理が行き届いていたため、非常にスムーズであった。毎年度訓練の担当を入れ替えるなどして、地区全体としてレベルアップを図りたい。

(2) 津波避難訓練について

津波浸水想定区域である各地区（知柄、橋田、龍田）においては、津波避難訓練を実施した。55分で到達、5mの津波が想定されているため、住民に対する啓発や、津波避難に特化した訓練の実施について今後検討する必要があると思われる。

(3) 会長、隊長の役割について

事前に数回打ち合わせを実施したことにより、各会長が訓練を理解した上で、当日の訓練を実施できたため、リーダーシップがいかんなく発揮されていた。

しかし、実災害においては訓練のようにはいかない状況が考えられるため、各自主防災会長の負担を軽減するためにも、今後も訓練を継続し、会長不在時でも対応できる体制が必要である。また、自主防災会、施設管理者、避難所開設担当職員の役割分担も考慮した訓練計画も検討する必要がある。

5 備えについて

参加者の建築年数のアンケート結果から、昭和56年5月以前の住宅に住んでいると回答した人の割合は44%、耐震診断を受けた人のうち改修済は2%であり、未改修は40%であった。耐震診断を受けていない割合は49%であった。一方、家具の転倒防止対策については、26%が対策していないと回答している。

また、飲料水、食料の備蓄については、飲料水が17%、食料が25%備蓄しておらず、更なる啓発活動を地域とともに実施する必要がある。